

人口減少・地域活性化対策特別委員会資料

令和元年7月26日（金）

福祉保健部

目次

本県の地域包括ケアシステムについて	…	1
本県の少子化の現状と子育て支援の取組について	…	12

本県の地域包括ケアシステムについて

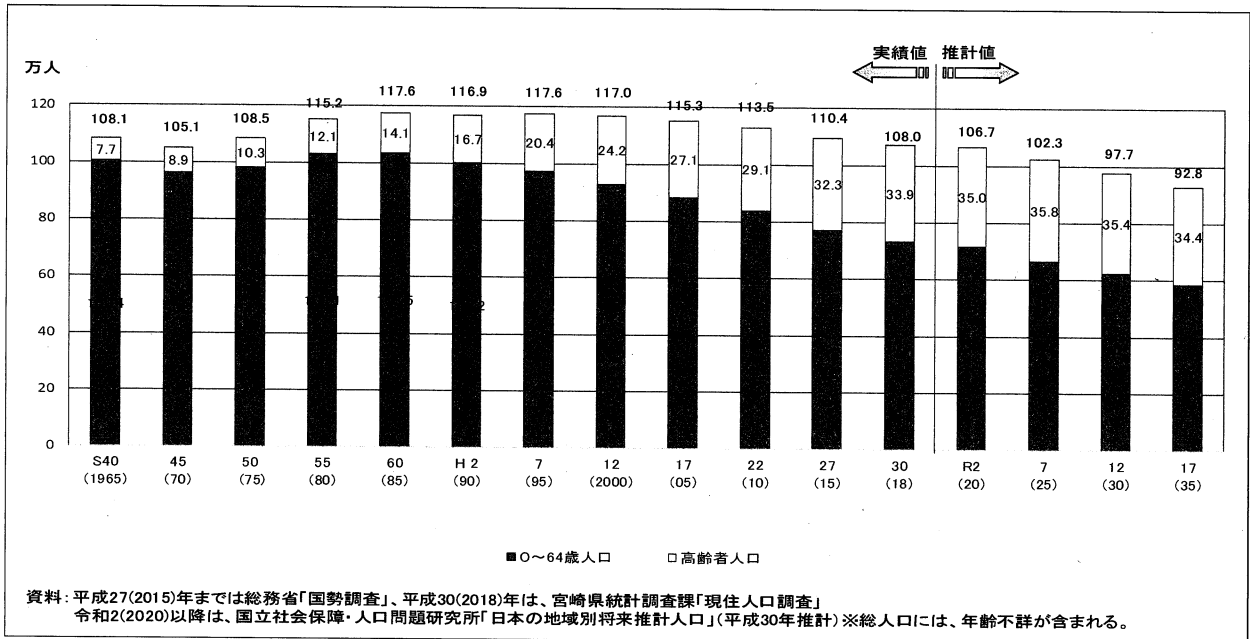
長寿介護課 医療・介護連携推進室

1 本県の高齢化の状況

(1) 宮崎県の人口の推移

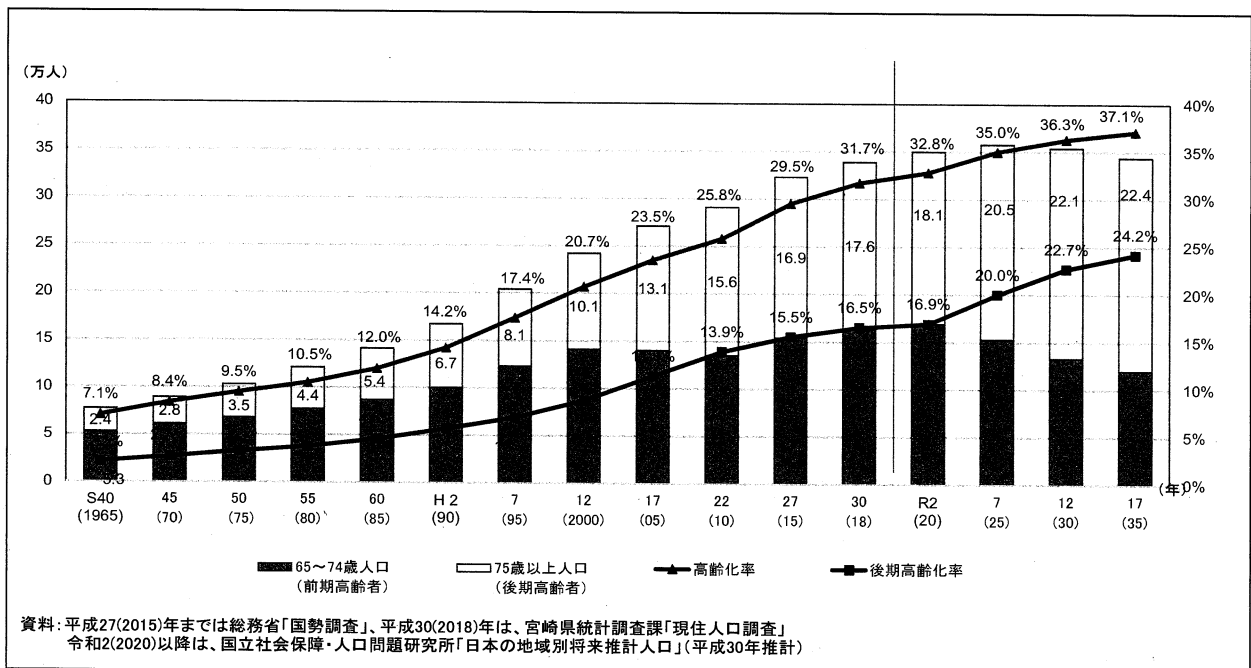
平成30年の総人口108万人のうち、高齢者人口は、33万9千人となっている。

総人口が将来に向けて減少する一方、高齢者の人口は令和7年まで増加し、その後は減少すると見込まれている。



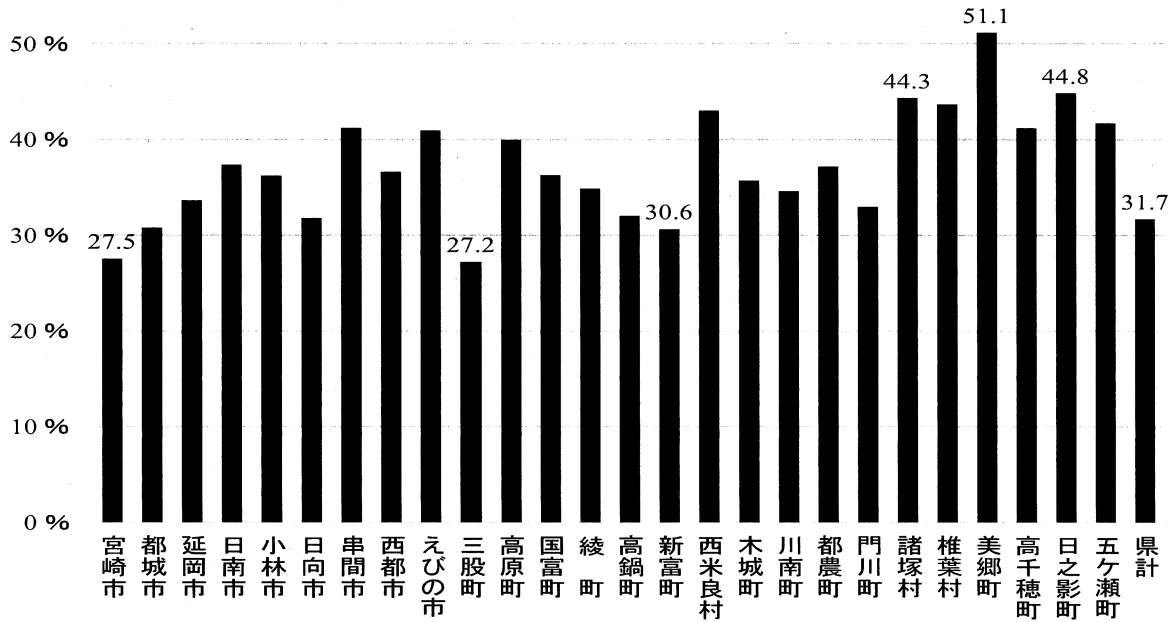
(2) 宮崎県の高齢化の推移

平成30年の高齢化率は31.7%、後期高齢化率は16.5%であり、今後高齢化率、後期高齢化率ともに増加することが見込まれる。



(3) 宮崎県内市町村別高齢化率（平成30年10月現在）

本県の高齢化率は、31.7%、最も高齢化率が高い市町村は美郷町の51.1%、最も低い市町村は、三股町の27.2%である。



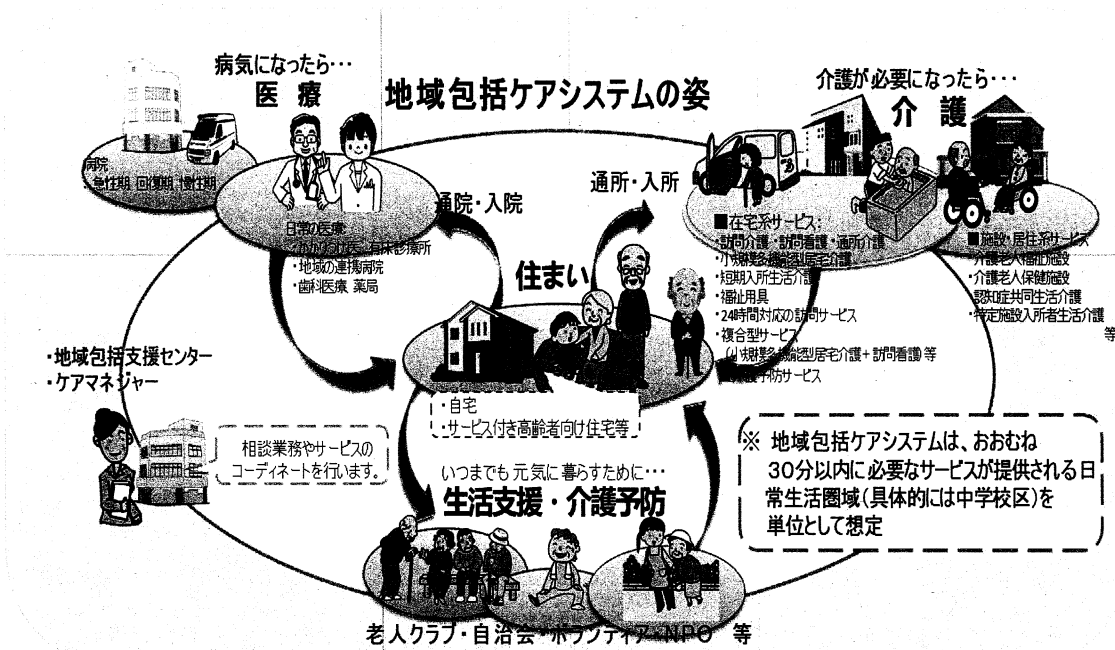
(4) 市町村別将来推計人口

【資料1】のとおり

2 地域包括ケアシステムにおける基本的な考え方

国は社会保障制度改革推進法等に基づき、団塊の世代が全て75歳を迎える2025年に向けて、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を実現するとしている。

また、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要であり、市町村は、地域の実情に応じて訪問型サービスや通所型サービス、その他の生活支援サービスを提供し（地域支援事業）、県は実施主体である市町村の取組を広域的に支援していく。



3 本県における地域包括ケアシステム構築に向けた取組

(1) 「地域医療介護総合確保基金」を活用した関連事業の推進

(基金を活用して実施している事業の例)

- ・小規模事業所を対象としたスキルアップ研修の実施
- ・在宅医や多職種との連携のための研修会の実施
- ・介護事業所におけるICT導入支援

(2) 地域ケア会議の充実

高齢者の自立した日常生活を支えるケアマネジメント支援（自立支援型）を目指した地域ケア会議の推進

【平成30年度状況】 自立支援型地域ケア会議実施市町村 25市町村

(3) 在宅医療・介護連携の推進

社会資源の把握、医療・介護従事者の情報共有の支援や連携体制の構築等を実施

・入退院調整ルールの策定

平成27年度	1圏域（日南串間）
平成28年度	1圏域（日向入郷）
平成28～29年度	3圏域（宮崎東諸県、西都児湯、都城北諸県）
平成29年度	2圏域（延岡、西諸）
平成30年度	1圏域（西臼杵）

平成30年度末で全圏域で策定済み

(4) 認知症施策の推進

「県の取組」

- ① 認知症疾患医療センターの設置 5箇所
- ② 若年性認知症コーディネーターの配置 2名（平成31年4月現在）

「市町村の取組」

- ① 認知症の人の早期発見・早期対応のため、「認知症初期集中支援チーム」を設置。（全市町村）
- ② 適切な医療・介護サービスにコーディネートする「認知症地域支援推進員」を配置。（全市町村）
- ③ 認知症の方やその家族が、地域の人や専門家と情報を共有する場である認知症カフェ等の設置

【平成30年度状況】 設置市町村及び箇所数 19市町村 50箇所

(5) 生活支援体制の整備

ボランティアやNPO、民間企業など多様な主体が、高齢者の生活支援の担い手となり、さまざまなサービスを提供するための体制づくりを推進

○ 生活支援コーディネーター及び協議体を設置

(取組例)

- ・社会資源マップづくり
- ・気軽に集まる居場所づくり
- ・生活支援ボランティア（買い物支援・高齢者サロンの運営補助等）の育成等

(6) 高齢者権利擁護の基盤整備

① 成年後見制度

弁護士等の専門職の人材不足や地域偏在のため、市町村社会福祉協議会が法人として後見受任できる体制づくりに必要な人材を育成。

【平成30年度状況】 整備済み 市町村社会福祉協議会 8箇所

② 日常生活自立支援事業

初期の認知症等により金銭管理などの判断能力は不十分だが契約能力はある方々を支援。(全市町村社会福祉協議会)

【平成30年度有効契約者数】 737名

(7) みやざき地域見守り応援隊

県民の日常生活に密着した事業を行っている民間事業者や関係機関と協定を締結し、事業者の戸別訪問の際、ひとり暮らしの高齢者等の見守り活動を実施。

【平成30年度協定締結事業者数】 21事業者

(8) 民生委員・児童委員の活動

地域の住民の身近な相談者・支援者として社会奉仕の精神をもって、福祉事務所等の関係機関との連携のもと、社会福祉の増進に努めている。

【平成31年4月1日時点の民生委員・児童委員数】 2,540名

(9) 介護人材の確保に向けた普及・啓発

- ・小中学校での職場体験会の実施
- ・介護福祉士を目指す外国人留学生確保のための支援(令和元年6月補正)

【平成30年度実績】 小・中学校での職場体験会 5校(西米良、椎葉、美郷)

(10) 介護予防の効果的な取組の推進

住民主体の「通いの場」を充実し、人と人とのつながりを通じて、継続性の高い介護予防を推進している。

【平成30年度実績：参加率の高い市町村(65歳以上で週1回以上の参加)】

- 美郷町17.0%
- 新富町15.6%
- えびの市14.6%

4 中山間地域における取組等

(1) 課題

- ・ 高齢化に対応した医療と介護の連携
- ・ 医療・介護人材の確保
- ・ 地域の実情に応じた支え合い体制の構築

(2) 制度と現状

① 介護保険制度の特別地域加算等【資料2】

- ・ 特別地域加算 ～ 15%加算
厚生労働大臣が定める地域に所在する事業所がサービスを行う場合
- ・ 中山間地域等における小規模事業所加算 ～ 10%加算
厚生労働大臣が定める地域（特別地域加算対象地域を除く）に所在し、かつ小規模の事業所がサービスを行う場合
- ・ 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 ～ 5%加算
厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して通常の事業実施地域を越えてサービスを行う場合

② 山間部における介護サービスの現状等

特別地域加算のうち、「全域」が指定されている町村は次の8町村（以下「山間部」という。）

綾町、西米良村、木城町、諸塚村、椎葉村、美郷町、日之影町、五ヶ瀬町

ア 事業所数

要介護認定者千人当たりの居宅サービス事業所数は、平成31年度で、山間部では30.7事業所となっており、県全体の39.6事業所に比べて少ない状況である。

		県全体		うち山間部		※()は、要介護認定者千人あたりの事業所数。
		平成31年4月1日現在		平成31年4月1日現在		
要介護認定者	人	45,724		1,726		
居宅サービス事業所数	事業所	1,812	(39.6)	53	(30.7)	※「うち通所介護」には、
うち訪問介護	事業所	475	(10.4)	14	(8.1)	地域密着型通所介護(利用定員
うち訪問看護	事業所	124	(2.7)	2	(1.2)	18人以下)の事業所数を含む。
うち通所介護	事業所	657	(14.4)	18	(10.4)	※「施設サービス事業所数」
施設サービス事業所数	事業所	181	(4.0)	13	(7.5)	「施設サービス定員」には
施設サービス定員	人	10,100	(220.9)	552	(319.8)	地域密着型サービスを含む。

※訪問看護は、訪問看護ステーション数(みなし指定を含まず、サテライトを含む。)

◎ 「みなし指定」とは

医療機関は、介護保険法による医療系サービスの事業者として、指定されたものとみなされる。ただし、事業を行う場合は届出が必要。

イ サービス受給者数

要介護認定者千人当たりの居宅サービス受給者数は、平成30年度で、山間部では538.8人となっており、県全体の732.1人に比べて少ない状況であるが、施設サービスは県全体を上回っている。

		県全体		うち山間部			
		平成30年度		平成30年度			
要介護認定者	人	45,724		1,726		※平成30年度実績は暫定値	
居宅サービス受給者数	人/月	33,475	(732.1)	930	(538.8)	※()は、要介護認定者千人	
うち	うち訪問介護	人/月	8,908	(194.8)	247	(143.1)	あたりの受給者数。
	うち訪問看護	人/月	2,661	(58.2)	56	(32.4)	※複数サービスの受給者がいる
	うち通所介護	人/月	16,989	(371.6)	549	(318.1)	ため、各サービス受給者数に
施設サービス受給者数	人/月	9,452	(206.7)	605	(350.5)	重複計上がある。	

(参考) 第7期介護保険事業支援計画(H30~32年度)におけるサービス量見込み

令和2年度の介護サービス量は、下記いずれの居宅サービスも増加が見込まれているが、特に山間部では、訪問看護において見込み数との差が大きい。

		県全体		うち山間部			
		平成30年度実績	(令和2年度) 平成32年度見込み	平成30年度実績	(令和2年度) 平成32年度見込み		
訪問介護	回/年	3,618,988	(88.9%)	4,071,089	93,338	(93.4%)	99,886
訪問看護	回/年	282,774	(89.0%)	317,688	4,923	(52.2%)	9,439
通所介護	回/年	2,973,698	(92.5%)	3,215,939	79,773	(88.5%)	90,130

※平成30年度実績は暫定値

※()は、平成32年度見込みに対する進捗率

※通所介護は、地域密着型通所介護(利用定員18人以下)のサービス量を含む。

ウ 介護サービスにおける課題

- 利用対象者が地域に点在しており、サービス提供場所までの移動距離が長く、時間を要する。
- 利用対象者が少なく、事業所としての採算ベースにのりにくい。
※訪問看護ステーションの採算がとれるのは、40人以上の利用者がいる場合と試算されている。
(出典：「新版 訪問看護ステーション開設・運営・評価マニュアル 第3版」)
- 医療・介護人材の確保が困難で、特に専門職が不足している。

(3) 県における支援等

① 山間部における地域包括ケアシステム体制強化事業（令和元年度新規）

県が山間部の町村等と連携し、モデル的に自治体の広域連携等を促進するための検討会を設置し、今後必要な施策の検討を行うことにより、山間部における在宅サービスの提供体制の充実、地域包括ケアシステムの推進に向けた取組の加速化を図る。

【現在の進捗状況】

ア 広域連携型モデル（西白杵3町）

- ・訪問看護の在り方の検討
- ・山間部における高齢者の移動手段の検討

イ 自治体内連携型モデル（椎葉村）

- ・食生活改善推進員を活用し、栄養改善による介護予防を実施。
- ・テレビ会議システムを利用して、地域ケア会議への専門職（薬剤師ほか）の参画を支援

② 訪問看護ステーション等の新規参入の促進

条件不利地域等に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対して、立ち上げまでに必要な初期費用を支援（みなし指定を含む。）

○補助対象経費：2, 100千円以内

○補助率等

ア 参入が困難な地域（日南市、串間市、西米良村、諸塚村、椎葉村、美郷町、五ヶ瀬町）

- ・補助率：2/3以内（上限1, 400千円）

イ ア以外の地域（宮崎市、東諸県郡を除く。）

- ・補助率：1/2以内（上限1, 050千円）

【平成30年度実績】 5件（都城市3、延岡市1、日南市1）

③ 既存の訪問看護ステーション等の基盤強化

訪問看護職員の新規雇用や育成等に要する経費を支援（みなし指定を含む。）

○補助対象経費：3, 000千円以内

○補助率等

ア 参入が困難な地域（上記に同じ。）

- ・補助率：2/3以内（上限2, 000千円）

イ ア以外の地域（上記に同じ。）

- ・補助率：1/2以内（上限1, 500千円）

【平成30年度実績】 3件（都城市1、小林市1、高鍋町1）

(4) 市町村の取組

① 地域支援事業（五ヶ瀬町）

主に要支援者を対象とした住民主体による自主的な通いの場づくり
（※送迎あり）

② 介護サービス事業所の経営支援（日之影町）

通所介護サービスにおいて、事業所から15kmを超える遠方の利用者の送迎を行う場合に、超過した距離に1kmあたり一定額を乗じた額を補助

③ 介護保険外の支援

ア 介護保険サービスにない独自のサービスを実施（美郷町、西米良村ほか）

- ・ 運輸会社や郵便局、タクシー会社などの民間業者と協定を締結した上で地域の見守り
- ・ 単身高齢者などの要援護者の台帳を作成し、緊急通報装置を設置
- ・ 介護保険サービスと高齢者サロンとの中間に位置する施設として、「ミニデイサービス」を運営
- ・ 配食サービス、買い物支援、移動支援

イ 介護福祉施設への支援（諸塚村）

- ・ 村内の介護福祉施設に就職した介護職員等に対し、勤続5年で総額100万円の補助

資料1

(参考) 市町村別将来推計人口

(各年10月1日現在)

市町村	平成30年(2018)					令和7年(2025)					令和17年(2035)				
	総数	65歳以上人口		75歳以上人口		総数	65歳以上人口		75歳以上人口		総数	65歳以上人口		75歳以上人口	
		実数(人)	高齢化率(%)	実数(人)	後期高齢化率(%)		実数(人)	高齢化率(%)	実数(人)	後期高齢化率(%)		実数(人)	高齢化率(%)	実数(人)	後期高齢化率(%)
宮崎市	398,841	107,918	27.5	52,994	13.5	394,839	122,199	30.9	69,955	17.7	378,275	128,845	34.1	81,089	21.4
都城市	161,968	49,668	30.8	26,046	16.1	152,757	50,834	33.3	28,193	18.5	139,295	47,432	34.1	30,339	21.8
延岡市	120,696	40,422	33.6	21,312	17.7	111,312	40,431	36.3	23,613	21.2	96,820	37,017	38.2	24,184	25.0
日南市	51,781	19,319	37.4	10,656	20.6	46,562	19,317	41.5	11,219	24.1	38,981	16,921	43.4	11,454	29.4
小林市	44,581	16,072	36.2	8,920	20.1	41,482	16,624	40.1	9,768	23.5	36,414	15,114	41.5	10,501	28.8
日向市	60,559	19,142	31.7	9,798	16.2	57,324	20,198	35.2	11,625	20.3	51,704	19,358	37.4	12,851	24.9
串間市	17,775	7,200	41.1	4,198	24.0	15,295	7,232	47.3	4,120	26.9	12,109	6,010	49.6	4,246	35.1
西都市	29,569	10,815	36.6	5,791	19.6	26,378	10,932	41.4	6,396	24.2	22,079	9,916	44.9	6,714	30.4
えびの市	18,477	7,425	41.0	4,176	23.0	15,765	7,303	46.3	4,170	26.5	12,344	6,087	49.3	4,200	34.0
三股町	25,420	6,844	27.2	3,478	13.8	25,538	7,853	30.8	4,301	16.8	24,567	7,911	32.2	5,095	20.7
高原町	8,859	3,535	39.9	1,984	22.4	7,862	3,539	45.0	1,997	25.4	6,515	3,115	47.8	2,116	32.5
国富町	18,859	6,835	36.3	3,625	19.2	16,874	7,172	42.5	4,047	24.0	14,134	6,702	47.4	4,612	32.6
綾町	7,111	2,480	34.9	1,288	18.1	7,011	2,505	35.7	1,449	20.7	6,469	2,313	35.8	1,491	23.0
高鍋町	20,368	6,476	32.0	3,226	15.9	19,199	6,712	35.0	3,873	20.2	17,155	6,243	36.4	4,114	24.0
新富町	16,780	5,122	30.6	2,524	15.1	15,564	5,416	34.8	3,076	19.8	13,569	5,261	38.8	3,415	25.2
西米良村	1,040	447	43.0	277	26.6	855	366	42.8	238	27.8	685	263	38.4	184	26.9
木城町	5,090	1,815	35.7	989	19.4	4,769	1,808	37.9	1,090	22.9	4,245	1,577	37.1	1,127	26.5
川南町	15,474	5,354	34.6	2,725	17.6	14,131	5,585	39.5	3,204	22.7	12,007	5,140	42.8	3,518	29.3
都農町	10,169	3,784	37.2	1,931	19.0	9,055	3,828	42.3	2,218	24.5	7,478	3,253	43.5	2,284	30.5
門川町	17,651	5,813	32.9	2,954	16.7	16,363	5,872	35.9	3,329	20.3	14,343	5,453	38.0	3,504	24.4
諸塚村	1,600	709	44.3	435	27.2	1,288	623	48.4	376	29.2	939	506	53.9	338	36.0
椎葉村	2,627	1,148	43.7	715	27.2	2,160	1,078	49.9	646	29.9	1,621	867	53.5	620	38.2
美郷町	4,994	2,554	51.1	1,505	30.1	4,185	2,347	56.1	1,452	34.7	3,125	1,833	58.7	1,350	43.2
高千穂町	12,205	5,022	41.2	2,858	23.4	10,674	5,101	47.8	2,982	27.9	8,735	4,415	50.5	3,188	36.5
日之影町	3,751	1,680	44.8	996	26.6	2,942	1,500	51.0	840	28.6	2,183	1,190	54.5	809	37.1
五ヶ瀬町	3,632	1,513	41.7	895	24.6	2,986	1,440	48.2	830	27.8	2,243	1,235	55.1	872	38.9
県計	1,079,727	339,069	31.7	176,297	16.5	1,023,170	357,815	35.0	205,007	20.0	928,034	343,977	37.1	224,215	24.2

※ 平成30年(2018)は宮崎県統計調査課「宮崎県の推計人口」。県計は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口には一致しない。

※ 令和7年(2025)以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年推計)

※ 色がついている市町村については、2025年時点で、65歳以上の人口が減少が見込まれている自治体

資料 2

特別地域加算及び中山間地域等加算 対象地域一覧表(平成31年4月1日現在)

市町村	特別地域加算(15%)	中山間地域等における小規模事業所加算(地域要件)(10%)	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算(5%)
宮崎市	なし	宮崎市が認める辺地、紙屋村、穆佐村	宮崎市が認める辺地、紙屋村、穆佐村
都城市	旧山之口町	都城市が認める辺地(旧山之口町を除く。)、旧高崎町	都城市が認める辺地、旧山之口町、旧高崎町
延岡市	旧北方町、旧北川町、旧北浦町、島野浦島	延岡市が認める辺地(旧北方町、旧北川町、旧北浦町、島野浦島を除く。)	延岡市が認める辺地、旧北方町、旧北川町、旧北浦町、島野浦島
日南市	旧鶴戸村、旧酒谷村、大字吉野方(字瀬田尾山ノ神の地域に限る。)&及び大字大窪(字通水、字札之尾、字茶円、字仮屋、字寺村、字南平及び字宿之河内の地域に限る。)、旧北郷町、大島	全域 (旧鶴戸村、旧酒谷村、大字吉野方(字瀬田尾山ノ神の地域に限る。)&及び大字大窪(字通水、字札之尾、字茶円、字仮屋、字寺村、字南平及び字宿之河内の地域に限る。)、旧北郷町、大島を除く。)	全域
小林市	旧須木村	小林市が認める辺地(旧須木村を除く。)、旧野尻町	小林市が認める辺地、旧須木村、旧野尻町
日向市	旧東郷町	日向市が認める辺地(旧東郷町を除く。)	日向市が認める辺地、旧東郷町
串間市	旧本城村、旧都井村、大字奴久見(字赤石、字崩元、字牧ノ谷、字石山、字大迫、字夫婦石、字大丸、字葛ヶ迫、字山ノ神、字垂門、字斜木、字古竹、字黒土田、字小宇戸、字高田、字松ノ本、字菅牟田、字大谷、字迎ノ原、字柳原及び字松船の地域に限る。)&及び大字大矢取(字松頭、字向原、字前畑、字牧内、字轟ヶ谷、字松ヶ谷及び字佛樋の地域に限る。)、築島	全域 (旧本城村、旧都井村、大字奴久見(字赤石、字崩元、字牧ノ谷、字石山、字大迫、字夫婦石、字大丸、字葛ヶ迫、字山ノ神、字垂門、字斜木、字古竹、字黒土田、字小宇戸、字高田、字松ノ本、字菅牟田、字大谷、字迎ノ原、字柳原及び字松船の地域に限る。)&及び大字大矢取(字松頭、字向原、字前畑、字牧内、字轟ヶ谷、字松ヶ谷及び字佛樋の地域に限る。)、築島を除く。)	全域
西都市	旧三財村、旧三納村、旧東米良村の一部	全域 (旧三財村、三納村、東米良村の一部を除く。)	全域
えびの市	なし	全域	全域

市町村	特別地域加算(15%)	中山間地域等における小規模事業所加算(地域要件)(10%)	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算(5%)
三股町	なし	なし	なし
高原町	なし	全域	全域
国富町	なし	国富町が認める辺地	国富町が認める辺地
綾町	全域	なし	全域
高鍋町	なし	なし	なし
新富町	なし	なし	なし
西米良村	全域	なし	全域
木城町	全域	なし	全域
川南町	なし	川南町が認める辺地	川南町が認める辺地
都農町	なし	全域	全域
門川町	なし	全域	全域
諸塚村	全域	なし	全域
椎葉村	全域	なし	全域
美郷町	全域	なし	全域
高千穂町	旧田原村、旧岩戸村	全域 (旧田原村、岩戸村を除く。)	全域
日の影町	全域	なし	全域
五ヶ瀬町	全域	なし	全域

※「辺地」とは、「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第2条第1項に規定する辺地」を指す。

本県の少子化の現状と子育て支援の取組について

こども政策課

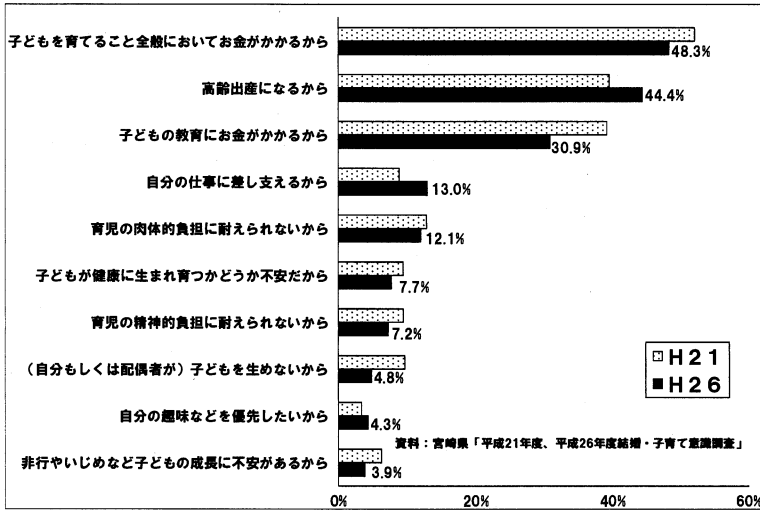
1 本県の少子化の現状

- 本県の合計特殊出生率 (H30) 1.72 (S35: 2.43) ポイント
- 本県の子どもの出生数 (H30) 8,434 (S35: 21,499) 人

2 結婚・出産・子育てに関する県民意識について

(1) 出産に関する不安感・負担感

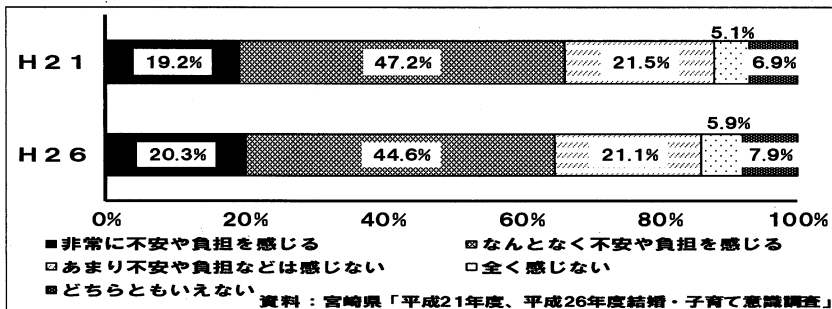
理想の子ども数より予定している子ども数が少ない理由については、「子どもを育てること全般においてお金がかかるから」が48.3%と最も高く、以下、「高齢出産になるから」が44.4%、「子どもの教育にお金がかかるから」が30.9%となっている。



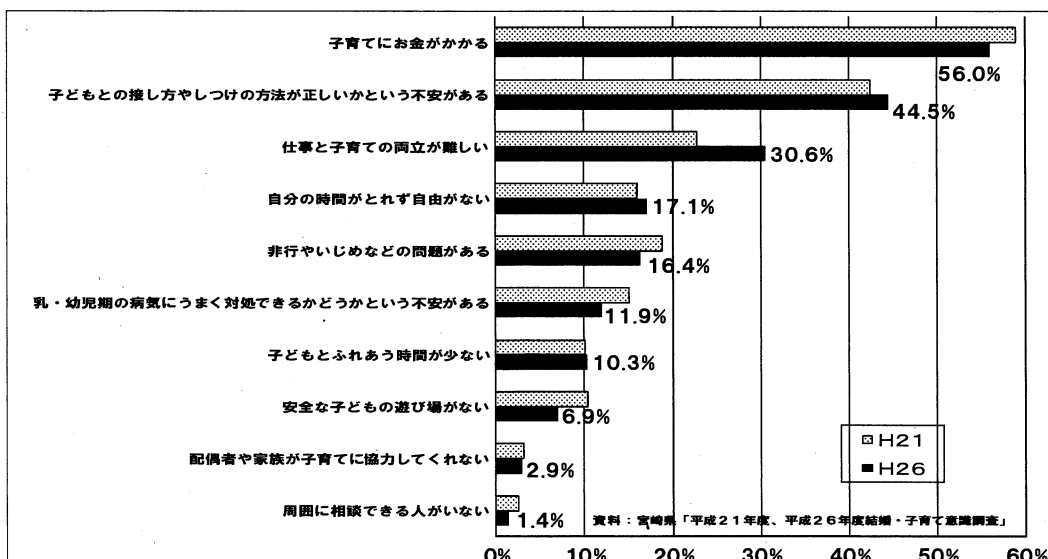
【図表1】
予定している子どもの数が理想よりも少ない主な理由
(宮崎県調査)

(2) 子育てに関する不安感や負担感

子育てに関して不安や負担を感じている県民が6割を超え、その理由として「仕事と子育ての両立が難しい」とする割合が増えている。



【図表2】
子育てに関する不安感や負担感の有無
(宮崎県調査)



【図表3】
子育てに関する不安感や負担感の内容
(宮崎県調査)

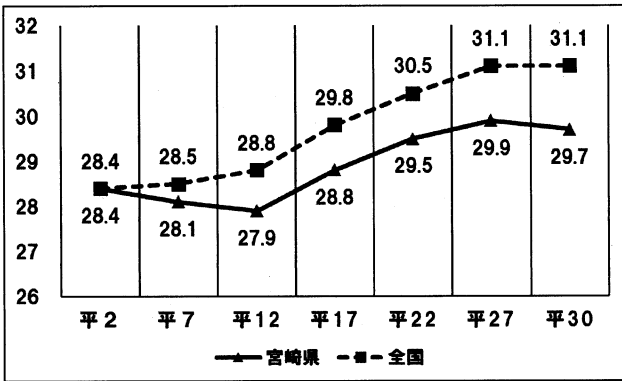
(3) 晩婚化の状況

全国の平成30年の平均初婚年齢は、夫31.1歳、妻29.4歳で、夫婦ともに平成26年から同年齢となっている。

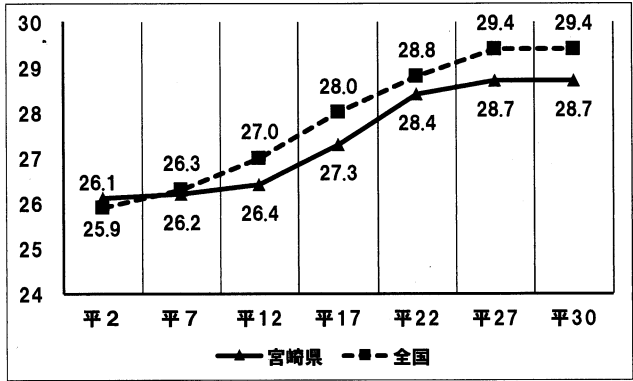
本県の平均初婚年齢は、全国同様上昇傾向にあるが、平成30年は、夫29.7歳、妻28.7歳で、夫婦ともに全国で最も低くなっている。

【図表4】

(歳)(%) 初婚年齢の推移 (男性)



(歳)(%) 初婚年齢の推移 (女性)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

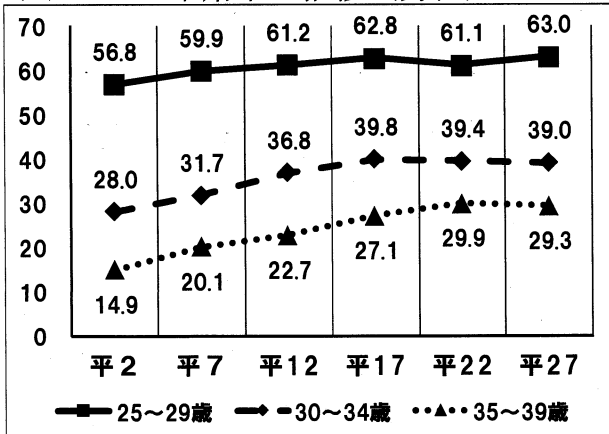
(4) 未婚化の状況

本県の平成27年の未婚率は、例えば、30～34歳では、男性は約4割(39.0%)、女性は約3割(29.9%)が未婚となっている。長期的に見ると未婚率は上昇傾向にあるが、男性の30～34歳、35～39歳、女性の30～34歳は、未婚率が減少している。

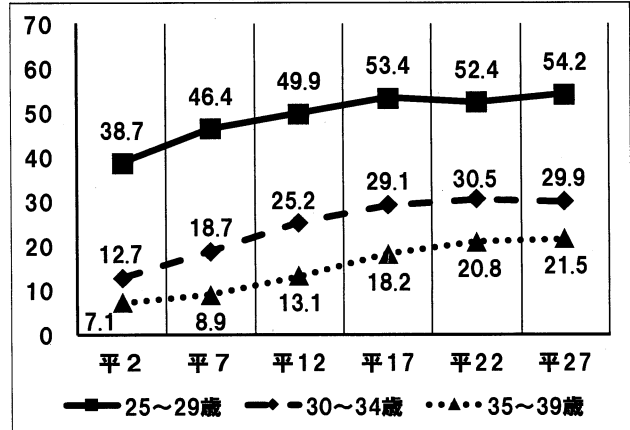
本県における50歳時未婚率 男性：21.51% (全国23.37%)
女性：13.68% (全国14.06%)

【図表5】

(%) 未婚率の推移 (男性)



(%) 未婚率の推移 (女性)



資料：総務省「国勢調査」

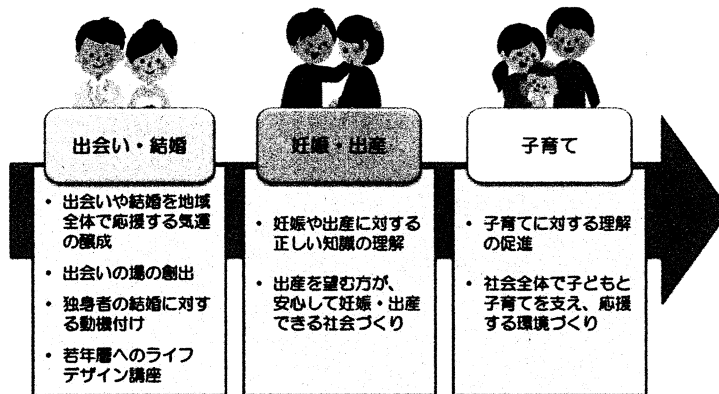
本県における少子化を改善するためには、
出産の希望が叶えられるよう「経済的負担の軽減」や「子育てに対する不安の解消」と、結婚の希望が叶えられるような環境づくりが必要。

3 本県における取組状況

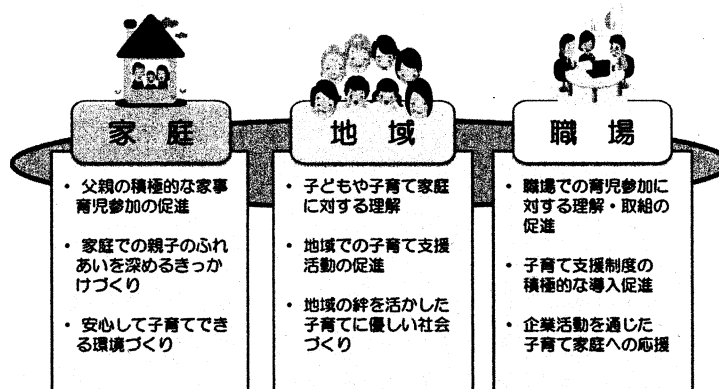
(1) 取組に当たっての基本的な考え方

「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」という、それぞれのライフステージに沿った切れ目のない支援を「家庭」「地域」「職場」という場面に即して実施。

<ライフステージに沿った切れ目のない支援>



<それぞれの場面における子育て支援>



(2) 主な取組内容

出会い・結婚

① ライフデザイン事業

未婚化・晩婚化の流れを食い止めるため、高校生・大学生等の若年層を対象に、結婚や出産、子育てを含めた将来設計を考えてもらう出前講座等を実施。

② みやざき結婚・サポート事業

「みやざき結婚サポートセンター」を設置し、会員制の「みやざきマッチングシステム」を構築することで、結婚を希望する男女に対して個別の出会いをサポートし、結婚を支援。

妊娠・出産

① 女性専門相談事業及び妊娠総合相談支援事業

中央保健所に女性専門相談センターを設置し、女性の心身の健康に関する専門相談を実施。また、各保健所で思いがけない妊娠等、妊娠に関する総合的な相談対応を行うほか、母子保健関係者に対する研修会を開催。

② 不妊治療費等助成事業

[一般不妊治療] 市町村が実施する一般不妊治療費助成事業に対する補助を実施。

[特定不妊治療] 保険適用外の不妊治療を行った夫婦に対して、治療費の一部を助成。

[男性不妊治療・不育症治療費]

男性不妊及び不育症の治療を行った夫婦に対して治療費の一部を助成。

③ 不妊サポート事業

中央保健所に不妊専門相談センターを設置し、不妊に関する相談対応をするほか、都城保健所及び延岡保健所において不妊相談会を実施。

子育て

① 地域子ども・子育て支援事業

○利用者支援事業

教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供、相談・助言等を実施。

○ファミリー・サポート・センター事業

子育て中の保護者が急用がある場合等に、代わりに預かる方との調整を実施。

○一時預かり事業

保育所・幼稚園等で一時的な乳幼児の預かり保育を実施。

○乳児家庭全戸訪問事業

生後4ヶ月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴・相談、子育て支援に関する情報提供及び養育環境等の把握等の支援を実施。

○病児保育事業

病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等で看護師等が一時的に保育を実施。

○放課後児童クラブ事業

保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校児童を対象に、放課後に小学校の余裕教室や児童館等で適切な遊びや生活の場を提供。

② 子育て応援カード事業

民間企業との連携により、子育て家庭への特典や心遣いが受けられる子育て応援カードの機能強化と協賛店の募集拡大を進め、利用を促進。

③ 子育て支援乳幼児医療費助成事業

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費を助成する市町村に対して補助を実施。

④ 幼児教育・保育の無償化

生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の機会を保障するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化。

(3) 合計特殊出生率の戦略目標～1.9程度(令和12年(2030年))

誰もが希望を持って結婚・出産し、安心して子育てできるよう、家庭や地域、企業等が連携し、仕事と生活の調和や子育ての不安、負担の軽減等の取組を通じて、ライフステージに応じた切れ目のない支援に県民一体となって取り組む社会環境を構築する。(宮崎県総合長期計画「未来みやざき創造プラン」)